

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,243,288	固定負債	144,975
有形固定資産	1,243,288	地方債	67,200
事業用資産	1,243,280	長期未払金	0
土地	273,766	退職手当引当金	77,775
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	3,614,628	その他	0
建物減価償却累計額	2,819,160	流動負債	23,026
工作物	257,738	1年内償還予定地方債	22,400
工作物減価償却累計額	83,692	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	626
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	168,001
建設仮勘定	0		
インフラ資産	0	【純資産の部】	
土地	0	固定資産等形成分	1,243,288
建物	0	余剰分(不足分)	158,510
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,483		
物品減価償却累計額	1,475		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	9,491		
現金預金	9,491		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	1,252,779	純資産合計	1,084,778
		負債及び純資産合計	1,252,779

## 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	298,717
業務費用	289,989
人件費	22,635
職員給与費	22,315
賞与等引当金繰入額	626
退職手当引当金繰入額	306
その他	0
物件費等	265,949
物件費	162,020
維持補修費	11,730
減価償却費	92,199
その他	0
その他の業務費用	1,405
支払利息	1,405
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	8,728
補助金等	8,728
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	38,473
使用料及び手数料	38,162
その他	311
純経常行政コスト	260,244
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	260,244

## 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,145,903	1,335,487	189,584
純行政コスト( )	260,244		260,244
財源	198,937		198,937
税金等	198,937		198,937
国県等補助金	0		0
本年度差額	61,307		61,307
固定資産等の変動(内部変動)		92,199	92,199
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少		92,199	92,199
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他	182		182
本年度純資産変動額	61,125	92,199	31,074
本年度末純資産残高	1,084,778	1,243,288	158,510

## 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>〔業務活動収支〕</b>	
業務支出	241,533
業務費用支出	232,805
人件費支出	24,050
物件費等支出	207,350
支払利息支出	1,405
その他の支出	0
移転費用支出	8,728
補助金等支出	8,728
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	237,410
税収等収入	198,937
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	38,162
その他の収入	311
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>4,123</b>
<b>〔投資活動収支〕</b>	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>0</b>
<b>〔財務活動収支〕</b>	
財務活動支出	0
地方債償還支出	0
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>0</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>4,123</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>13,614</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,491</b>

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	9,491

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

#### (2) 引当金の計上基準及び算定方法

##### 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合に乗じた額を計上しています。

##### 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しています。

#### (3) リース取引の処理方法

リース期間を耐用年数とし、耐用年数経過時点で残存価額を0円としています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (5) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

#### (6) 財務書類の表示金額単位

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示することを原則としていますが、端数調整のため一致しない場合があります。

### 2 その他

- (1) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。